

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年3月23日

**【事業年度】** 第48期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 富士変速機株式会社

**【英訳名】** FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中島寿和

**【本店の所在の場所】** 岐阜県岐阜市中洲町18番地

**【電話番号】** 058 - 271 - 6521 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 志賀宏昭

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県岐阜市中洲町18番地

**【電話番号】** 058 - 271 - 6521 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 志賀宏昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	6,786,121	7,058,994	6,858,765	7,028,301	5,657,282
経常利益 (千円)	247,456	231,580	199,501	324,877	220,456
当期純利益 (千円)	114,522	122,523	97,868	144,965	106,136
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数 (株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額 (千円)	9,250,269	9,140,565	9,108,960	9,147,009	9,131,044
総資産額 (千円)	11,251,261	11,352,649	11,182,619	10,708,200	10,521,669
1株当たり純資産額 (円)	546.79	540.34	538.47	540.73	539.78
1株当たり配当額 (円)	7.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.77	7.24	5.79	8.57	6.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	82.2	80.5	81.5	85.4	86.8
自己資本利益率 (%)	1.2	1.3	1.1	1.6	1.2
株価収益率 (倍)	41.21	28.58	33.01	20.42	35.25
配当性向 (%)	103.4	82.8	103.7	70.0	95.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	383,876	111,520	420,660	755,916	456,887
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,170	159,803	23,885	19,837	185,869
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	84,705	126,116	104,277	106,359	109,401
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,830,174	2,655,775	2,996,043	3,625,763	3,787,379
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数) (名)	189 (75)	197 (74)	202 (66)	195 (53)	193 (51)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第44期の1株当たり配当額7円には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和40年 1月	岐阜県岐阜市に資本金1,000万円で富士変速機株式会社を設立し、変速機の製造・販売を開始
40年 4月	岐阜県美濃市に美濃工場を新設
41年 1月	東京都豊島区に東京営業所を開設(昭和54年12月 東京都渋谷区に移転(現 東日本営業))
46年 4月	汎用減速機の製造・販売を開始
50年 6月	機械式立体駐車装置の製造・販売を開始
51年 3月	立川ブラインド工業株式会社と業務及び資本提携
53年 8月	電動シャッタ水圧開放装置の製造・販売を開始
58年 4月	可動間仕切装置の製造・販売を開始
平成 5年 6月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
7年 5月	岐阜県美濃市にテクノパーク工場を新設
8年 1月	一級建築士事務所を開設
9年11月	大阪市中央区に大阪営業所を開設(平成14年 3月 閉鎖)
11年12月	タチカワテクノサービス株式会社を設立(平成21年10月 清算)
13年 3月	国際規格ISO9001認証取得
19年 5月	国際規格ISO14001(美濃工場)認証取得
24年 3月	国際規格ISO14001(テクノパーク工場)認証取得

## 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と立川ブラインド工業株式会社(親会社)で構成され、各種産業機械、電動シャッタ駆動装置等の変減速機を製造、販売しており、また、関連技術を応用した機械式立体駐車装置の設計、施工ならびに販売を行っております。さらにその他事業として可動間仕切等の製造ならびに販売を行っております。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。また、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

### [減速機関連事業]

当社は減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置等の製造販売を行っており、一部減速機を親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

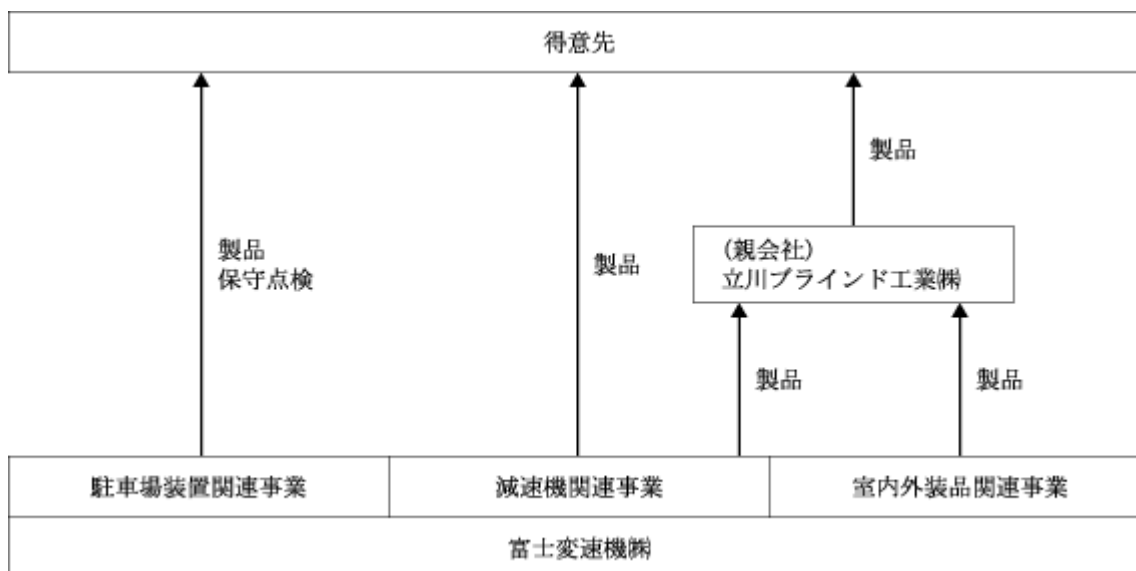
### [駐車場装置関連事業]

当社は機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を行っております。

### [室内外装品関連事業]

当社が可動間仕切等の製造を行い、親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

平成23年12月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 立川ブラインド工業(株) (注)2	東京都港区	4,475,000	室内外装品 関連事業		55.6	当社が製造する減速機および可動間仕切等の販売 役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 有価証券報告書提出会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
193 (51)	40.4	15.4	5,112

セグメントの名称	従業員数(名)
減速機関連事業	109 (30)
駐車場装置関連事業	61 (10)
室内外装品関連事業	10 (9)
全社(共通)	13 (2)
合計	193 (51)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生に伴う生産や物流の停滞および混乱から回復に転じたものの、米国経済や欧州金融市場の先行き不安に起因した円高の進行が加速し、国内でも夏季の電力供給制限や雇用環境の低迷が続くなど、景気の下振れリスクを抱えた状態で推移いたしました。

当社関連の減速機業界は、製造業における設備投資は緩やかに回復しつつあるものの、円高の影響により輸出が減少し、生産が縮小するなど予断を許さない状況にあります。立体駐車場業界においては、商業地の地価の下落やビル建築着工の減少などにより、新規需要は厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社は「お客様の理想をカタチに」を事業コンセプトに独自の技術開発とモノづくりを行い、確かな品質と新たな付加価値を付けた製品とサービスを提供し、事業の発展と成長を目指してまいりました。また、経営資源の有効活用と継続的な原価低減活動に加え、見える化改善活動により各事業の収益力向上に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、一般産業機械向け販売を重点にマーケティング活動を強化し、ユーザー向け提案営業を実施し、新規顧客獲得に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業においては、主力製品であるくし歯式駐車場装置パズルタワーの販促活動を重点的に行い、また、環境に配慮した省エネ製品の開発と販売を推進し、受注獲得と収益の確保に努めてまいりました。

室内外装品関連事業においては、主力製品のスライディングドアシリーズの性能と品質の向上に取り組み、新しいビジネスモデル「パネルルーバー」の販促を行い、合わせて生産性の向上や原価低減を進め、安定した収益確保に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は5,657百万円(前期比19.5%減)と減収となりました。損益面につきましては、減速機関連事業においては、売上高の増加に加え徹底した原価低減活動と生産性の向上を図り収益を改善いたしました。駐車場装置関連事業においては、継続的な原価低減に努めたものの、売上高が減少したこともあり、営業利益は191百万円(前期比35.6%減)となりました。また、経常利益は220百万円(前期比32.1%減)、当期純利益は106百万円(前期比26.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [減速機関連事業]

設備投資は回復傾向にあるものの依然として厳しい事業環境の中、産業機械向け展示会への出展や小型ギヤード市場に参入するなど、当社の強みを活かした特殊減速機を中心に積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は2,907百万円(前期比6.0%増)と増収となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、見える化改善活動による生産性の向上と原価低減活動の結果、94百万円(前期比567.0%増)となりました。

#### [駐車場装置関連事業]

厳しい受注環境の中、多様化する顧客のニーズに応えるため、主力製品であるくし歯式駐車場装置パズルタワーを中心に、電気自動車対応の充電設備等の付加価値の高い製品開発に取り組み積極的な営業活動を展開したものの、新規物件の大幅な減少により、売上高は2,104百万円(前期比42.3%減)となりました。営業利益につきましては、施工案件別の収益管理の徹底と継続的な原価低減に努めましたが、売上高の減少により、62百万円(前期比79.1%減)となりました。

#### [室内外装品関連事業]

公共投資が低調に推移する中、スライディングドア100シリーズ等の受注は減少したものの、スライディングドア66シリーズの受注が堅調に推移したことと、新製品パネルルーバーの受注により、売上高は644百万円(前期比1.0%増)と増収となりました。営業利益につきましては、生産性の向上と原価低減に努めた結果、33百万円(前期は16百万円の損失)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、3,787百万円(前事業年度末3,625百万円)とな

りました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が161百万円増加したことによるものであります。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、456百万円の増加(前事業年度は755百万円の増加)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額57百万円、法人税等の支払額119百万円等による減少があった一方で、税引前当期純利益223百万円、減価償却費154百万円、売上債権の減少額340百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、185百万円の減少(前事業年度は19百万円の減少)となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入40百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出108百万円、投資有価証券の取得による支出99百万円等があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、109百万円の減少(前事業年度は106百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払102百万円があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高または施工高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	2,910,487	107.0
駐車場装置関連事業	2,066,408	80.4
室内外装品関連事業	645,909	101.2
合計	5,622,805	94.8

(注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	2,909,738	104.4	389,291	100.6
駐車場装置関連事業	1,721,287	76.0	1,684,401	81.4
室内外装品関連事業	640,115	98.8	4,877	50.9
合計	5,271,141	92.5	2,078,570	84.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	2,907,517	106.0
駐車場装置関連事業	2,104,938	57.7
室内外装品関連事業	644,826	101.0
合計	5,657,282	80.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前事業年度			当事業年度		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
			立川ブラインド工業(株)	654,393	11.6

前事業年度においては、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社といたしましては、「お客様の理想をカタチに」を事業コンセプトにマーケティング活動に基づく製品開発と生産活動を行い、お客様の満足を追求した製品とサービスを提供し、お客様から必要とされる企業像を目指してまいります。また、経営資源の有効活用と継続的な原価低減に加え、見える化改善活動により各事業の収益力向上に努めてまいります。

減速機関連事業では、マーケティング活動を強化しお客様の要求に応えられる製品開発を行い、新たな市場への参入を図り事業の拡大を目指してまいります。駐車場装置関連事業では、当社独自の技術である、くし歯式駐車場装置の特性を活かし、他社との差別化を図った提案型営業活動により、受注の拡大と収益の確保に努めてまいります。室内外装品関連事業では、スライディングドアシリーズの製品改良とパネルルーバーの特殊対応の強化により、受注獲得と収益改善を進めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 原材料価格の変動

当社の機械式立体駐車装置や減速機など主要製品の原材料である鋼材や特殊鋼等の価格は、市況の変化などにより、変動する可能性があります。当社としては、生産性の向上や継続的なコストダウンの推進による原価低減に努めておりますが、原材料調達価格の変動により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 価格競争の激化

当社の機械式立体駐車装置や減速機の販売は、民間設備投資や公共事業投資など建設業界の景気動向の影響を受けることがあります。特に駐車場装置関連事業においては、他社との激しい価格競争や鋼材等原材料の変動に伴う製造コストの上昇などにより、受注価格や採算面で厳しい案件が発生することがあります。当社としては、原価低減によるコスト競争力の強化に努めておりますが、著しい市場価格の変動により価格競争力が低下した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 製品の品質

当社は顧客満足と評価を得る製品の提供を品質保証の原点と考え、品質確保に努めるとともに信頼性の向上と品質管理に重点を置き取り組んでおります。しかしながら、将来にわたって製品に重大な欠陥が発生しない保証はありません。予期せぬ事情により重大な製品の欠陥が発生した場合には、多額の費用が生じるとともに当社製品の信頼性や評価を低下させ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 自然災害等

当社は生産拠点を東海地区(岐阜県美濃市)に有しております。この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合には、その程度によっては生産設備や操業に重大な支障を来すとともにもその復旧に多額の費用が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社は、中期的な展望のもと、「お客様の理想をカタチに」を製品開発のキーワードに、社会環境や市場経済の変化に対応できる確かな技術力と創造力をベースとし、付加価値のある製品開発とモノづくりで、産業から暮らしの分野まで、常に多様化する顧客ニーズに応えるべく、顧客満足が得られる新しいアイデアの製品化と既存製品の改良および生産技術の発展向上に努めております。

体制としては、開発から生産および販売まで統制された事業部制のもと、技術部、技術設計部を中心に営業



部門、製造部門との連携を図り、市場での競争優位性を発揮し、顧客価値の向上と新たな需要を創出すべく新分野の研究に取り組むとともに、得意分野において独自の設計・加工技術を活かした研究開発活動を推進しております。

当事業年度における研究開発費は88百万円であり、セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

#### [ 減速機関連事業 ]

減速機関連事業においては、長年培ってきた歯車技術を活かしながら、さまざまな用途・仕様・環境に適合したオリジナル製品の開発に注力し、品質・価格・機能において、「お客様の理想をカタチに」をコンセプトに差別化した製品開発とより確かなモノづくりを行っております。

当事業年度では、小型ハイポイドギヤを採用したV Cシリーズ小型ギヤードモータを発売いたしました。また、当社の得意分野である三点遊星歯車方式を活用したホイールモータ用、水力発電機用、電動工具用などの特殊減速機を開発・改良いたしました。

このほかに、平成23年6月に開催された第15回機械要素技術展に出展し、お客様のニーズの把握に努めたほか、製品の低騒音化・高効率化・コンパクト化・軽量化など環境対応を踏まえたエコギヤードの開発に取り組んでおります。

当事業に関わる研究開発費は46百万円であります。

#### [ 駐車場装置関連事業 ]

駐車場装置関連事業においては、主力のパズルタワーを中心に、ますます多様化するお客様の要求に対応した機械式立体駐車装置の開発および改良に努め、優れた耐震性・ハイスピード・環境にやさしい省エネ設計により、市場競争力の強化を図っております。

当事業年度では、高層パズルタワー（重列仕様）の国土交通省認定を取得しました。また、バリアフリー駐車装置のバリエーション拡大として中規模地下駐車装置「スーパーパズルLB」のバリアフリー化に取り組みました。

電気自動車への対応では、利便性の高い「充電コネクタ呼び出し式」EV充電装置を備えたパズルタワーを市場に導入いたしました。今後、本装置の既存設備への取り付けにも取り組んでまいります。

また、駐車装置の操作利便性向上として、手持ちのJ R東日本の「Suica」、電子マネー「Edy」、おサイフケータイ対応の携帯電話などをそのまま使用し入出庫運転ができる「Fujica（フジカ）システム」を実用化いたしました。このほか、電気二重層キャパシタを用いた省エネシステムの研究にも取り組みました。

当事業に関わる研究開発費は42百万円であります。

#### [ 室内外装品関連事業 ]

室内外装品関連事業においては、可動間仕切の遮音性・操作性・意匠性の向上を見据えた開発、改良に注力し、性能と品質向上に取り組んでおります。

当事業年度では、スライディングドア66シリーズにおいて、操作性・コスト面を重視した大幅な改良に取り組みました。また、新製品「パネルルーバー」においては、手動タイプの開発を行うなど顧客要求に応える開発活動を推進いたしました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社に関する財政状態及び経営成績の分析については、財務諸表に基づいて分析した内容であります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当事業年度末における資産、負債及び純資産の計上、当事業年度における収益、費用の計上については、過去の実績や現況に応じて合理的と考えられる基準による見積り及び判断を行っております。

なお、この財務諸表の作成にあたって重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### 売上高

当事業年度の売上高は前期比19.5%(1,371百万円)減の5,657百万円となりました。

減速機関連事業においては、当社の強みを活かした特殊減速機を中心に、新たに小型ギヤード市場に参入するなど積極的な営業活動を展開したことにより、前期比6.0%(164百万円)増の2,907百万円となりました。また、駐車場装置関連事業においては、保守ならびに改造・改修工事が増加傾向にあったものの、新規物件の受注が大幅に減少したことにより、前期比42.3%(1,541百万円)減の2,104百万円となりました。このほか、室内外装品関連事業においては、スライディングドア66シリーズの受注が堅調に推移したことにより、前期比1.0%(6百万円)増の644百万円となりました。

#### 売上総利益及び営業利益

売上総利益は、減速機関連事業および室内外装品関連事業において売上高の増加に加え、生産性の向上と原価低減を推進したものの、駐車場装置関連事業において、厳しい受注環境が続き、売上高が大幅に減少したことにより、前期比14.3%(163百万円)減の979百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、継続的な経費低減に努めた結果、788百万円(前事業年度は847百万円)となりました。

この結果、営業利益は前期比35.6%(105百万円)減の191百万円となりました。

なお、セグメントの業績については、「1 [業績等の概要]」に記載しております。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、受取配当金および受取保険金等が増加したことなどにより、32百万円(前事業年度は29百万円)となりました。

営業外費用は、売上割引の発生により2百万円(前事業年度は1百万円)となりました。

この結果、経常利益は前期比32.1%(104百万円)減の220百万円となりました。

#### 特別損益、法人税等及び当期純利益

特別損益は、投資有価証券評価損が減少したことに加え、製品保証引当金戻入額が増加したことにより、2百万円の利益(前事業年度は56百万円の損失)となりました。

法人税等は、法定実効税率の変更による法人税等調整額の増加があったものの、課税所得が減少したことにより116百万円(前事業年度は123百万円)となりました。なお、税引前当期純利益に対する法人税等の負担率は前事業年度に比べ6.4ポイント増加し52.4%となりました。

この結果、当期純利益は26.8%(38百万円)減の106百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は前事業年度に比べ2円30銭減少し6円27銭となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べ161百万円増加し、3,787百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度では456百万円の資金の増加となりました。これは主に、法人税等の支払いによる資金の減少があった一方で、売上高の減少等に伴い売上債権が減少したこと、並びに税引前当期純利益、減価償却費等による資金の増加があったことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度では185百万円の資金の減少となりました。これは主に、貸付金の回収による資金の増加があった一方で、設備投資関連を中心に有形固定資産の取得や、投資有価証券の取得による資金の減少があったことによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度では109百万円の資金の減少となりました。これは主に、株主配当金の支払を行ったことによるものであります。

#### 資金需要及び資金調達

営業活動における資金需要は、主に受注、生産、販売活動に必要な運転資金など経常的な支出によるものであり、投資活動における資金需要は、主に製品開発や生産性・品質の向上を目的とした設備投資によるものであります。また、財務活動における資金需要は、主に株主配当金の支払に充当するためのものであります。

運転資金、設備投資資金については、営業キャッシュ・フローで獲得した資金を源泉に自己資金で賄うことを原則としており、当事業年度末において有利子負債はありません。

なお、借入金による資金調達を行う場合には、その時の金融情勢や金利動向等を勘案のうえ、適宜合理的に決定していくこととしております。

### (4) 当事業年度末の財政状態の分析

#### 資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ186百万円減少し10,521百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が161百万円、売掛金が63百万円、完成工事未収入金が61百万円増加した一方で、受取手形が284百万円、ファクタリング債権を含む未収入金が177百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ190百万円減少し6,968百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減価償却等により32百万円、長期貸付金が40百万円減少した一方で、投資有価証券が株式購入等で70百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ3百万円増加し3,553百万円となりました。

#### 負債

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ170百万円減少し1,390百万円となりました。

流動負債は、主に工事未払金が35百万円増加した一方で、支払手形が113百万円、未払消費税等が62百万円、未払法人税等が32百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ180百万円減少し1,075百万円となりました。

固定負債は、主に役員退職慰労引当金が6百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ10百万円増加し315百万円となりました。

#### 純資産

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ15百万円減少し9,131百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が4百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が20百万円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.4ポイント増加し86.8%となり、1株当たり純資産は前事業年度末に比べ95銭減少し539円78銭となりました。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因としては、原材料価格の変動、価格競争の激化、製品の品質、自然災害等のリスクなどがあります。

なお、各々の内容については、「4 [事業等のリスク]」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、生産設備関連を中心に総額123百万円の設備投資を実施いたしました。減速機関連事業では部品加工機械設備など118百万円の投資を実施いたしました。このほか、駐車場装置関連事業では3百万円、室内外装品関連事業では1百万円の投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
本社 (岐阜県岐阜市)	管理部門 減速機 関連事業 駐車場装置 関連事業	その他設備	99,230		257,032 (3,077)	13,769	5,334	375,367	72 〔9〕
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業	生産設備	143,759	202,879	207,724 (21,033)	19,638	19,286	593,288	90 〔28〕
テクノパーク 工場 (岐阜県美濃市)	駐車場装置 関連事業 室内外装品 関連事業	生産設備	517,747	62,969	1,071,616 (39,193)	4,544		1,656,878	17 〔12〕

- (注) 1 上記金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員数であります。  
5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業	省電力設備	1式	12年間	6,048	34,776

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業	生産設備	48,000		自己資金	平成24年 1月	平成24年 12月	生産性向上 原価低減 品質向上
		製品倉庫	80,000		自己資金	平成24年 6月	平成24年 12月	生産性向上
テクノパーク 工場 (岐阜県美濃市)	駐車場装置 関連事業	生産設備	40,000		自己資金	平成24年 6月	平成24年 12月	品質向上 生産性向上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	17,955,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	17,955,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年2月21日	4,655	17,955		2,507,500		3,896,950

(注) 額面普通株式1株を1.35株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	9	61	3	2	1,313	1,404	
所有株式数(単元)		24,250	343	99,257	2,421	6	53,135	179,412	13,800
所有株式数の割合(%)		13.52	0.19	55.32	1.35	0.00	29.62	100.00	

(注) 1 自己株式1,038,892株は、「個人その他」に10,388単元及び「単元未満株式の状況」に92株含まれております。  
 2 証券保管振替機構名義の株式450株は、「その他の法人」に4単元及び「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田3丁目1番12号	9,393	52.31
富士変速機取引先持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,313	7.31
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	526	2.93
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	437	2.43
富士変速機従業員持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	420	2.34
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	334	1.86
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	218	1.21
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	171	0.95
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	141	0.78
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	134	0.74
計		13,091	72.91

(注) 当社は自己株式1,038千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.78%)を所有しておりますが、上記表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,038,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,902,400	169,024	
単元未満株式	普通株式 13,800		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,024	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,038,800		1,038,800	5.78
計		1,038,800		1,038,800	5.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	1,038,892		1,038,892	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要な政策と位置づけ、各事業年度の業績や経営体質の強化、さらには今後の事業展開に必要な内部留保の充実など、総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続することを基本方針とし、節目では記念配当を実施してまいりました。

内部留保資金については、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える所存であります。

当社の剰余金の配当については、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に規定しております。

また、期末配当の基準日は毎年12月31日とする旨を定款に規定し、株主総会で決議しておりますので、毎事業年度に中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

当事業年度の配当については、上記の基本方針に基づき、中間配当金として1株当たり3円を実施し、また、期末配当金についても1株当たり3円を実施いたしました。この結果、配当性向は95.7%、純資産配当率は1.1%となりました。

(注) 当事業年度を基準日とする剰余金の配当についての取締役会または株主総会の決議年月日ならびに各決議ごとの配当金の総額および1株当たりの配当額は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年7月29日 取締役会決議	50,748	3.00
平成24年3月22日 株主総会決議	50,748	3.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	354	300	229	196	235
最低(円)	262	201	183	174	160

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	190	199	214	213	218	235
最低(円)	185	178	180	182	196	202

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		中島 寿和	昭和19年1月1日生	昭和41年4月 立川ブラインド工業株式会社入社 平成11年3月 当社取締役 平成11年4月 当社取締役パーキング営業部長 平成13年3月 当社常務取締役パーキング営業推進担当兼パーキング営業部長 平成15年3月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成17年8月 当社代表取締役社長 平成23年3月 当社代表取締役社長兼パーキング事業部管掌 平成24年3月 当社代表取締役社長(現)	1	13.3
常務取締役	減速機 事業部長	足立 高則	昭和29年7月18日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年4月 当社製造本部副本部長兼生産管理部長 平成11年4月 当社技術部長 平成16年3月 当社取締役技術部長兼商品企画課長 平成17年2月 当社取締役技術部長 平成22年1月 当社取締役減速機事業部長 平成23年3月 当社常務取締役減速機事業部長(現)	1	9.2
取締役	管理部長兼 監査室担当	志賀 宏昭	昭和34年9月5日生	昭和58年4月 立川ブラインド工業株式会社入社 平成15年3月 同社管理本部経理部長代行兼経理課長 平成17年6月 当社監査役 立川ブラインド工業株式会社東京支店東京業務部長兼業務課長 平成19年1月 同社管理本部経理部長 平成21年3月 当社取締役管理部長兼監査室担当(現)	1	1.6
取締役	品質保証部長	井本 明	昭和29年9月1日生	昭和53年4月 立川ブラインド工業株式会社入社 平成18年9月 当社製造部長補佐 平成19年1月 当社製造部長補佐兼製造計画室長兼美濃工場長 平成19年3月 当社取締役製造部長兼美濃工場長 平成22年1月 当社取締役品質保証部長(現)	1	2.4
取締役	減速機 事業部 生産部長	小酒井 延雄	昭和25年11月24日生	昭和44年3月 当社入社 平成15年3月 当社製造部副部長兼製造一課長 平成15年10月 当社製造部副部長 平成17年2月 当社品質保証部長 平成19年3月 当社取締役品質保証部長 平成22年1月 当社取締役減速機事業部生産部長(現)	1	8.1
取締役	パーキング 事業部長	東澤 章一	昭和24年7月14日生	昭和48年3月 立川ブラインド工業株式会社入社 平成13年3月 同社取締役東京支店法人事業部長兼法人事業部営業部長 平成20年4月 同社常務取締役営業本部長 平成21年1月 同社常務取締役法人事業部長 平成23年1月 同社取締役営業本部長 平成23年5月 当社パーキング事業部理事 平成24年3月 当社取締役パーキング事業部長(現)	2	
取締役		國米 利政	昭和34年6月26日生	昭和62年1月 立川ブラインド工業株式会社入社 平成11年2月 同社滋賀工場長 平成11年3月 当社監査役 平成13年3月 立川ブラインド工業株式会社取締役製造部長兼製造計画室長 平成15年3月 当社取締役(現) 平成17年3月 立川機工株式会社代表取締役社長 平成20年4月 立川ブラインド工業株式会社常務取締役製造部長兼製造計画室長兼技術本部管掌 平成20年8月 同社常務取締役製造部長兼技術本部長 平成22年6月 同社常務取締役製造部長兼技術本部管掌 平成22年10月 同社常務取締役製造部長兼技術本部長 平成24年3月 同社常務取締役技術本部長(現)	1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		宮川 青二	昭和26年6月1日生	昭和51年4月 平成11年4月 平成15年1月 平成21年1月 平成21年3月 平成24年1月	立川ブラインド工業株式会社入社 同社東京支店新潟区支店長 同社関東支店長 同社名古屋支店長 当社監査役 立川ブラインド工業株式会社名古屋支店長付 当社管理部理事 当社常勤監査役(現)	3		
監査役		蓮井 隆之	昭和35年2月15日生	昭和58年4月 平成23年1月 平成24年3月	立川ブラインド工業株式会社入社 同社管理本部総務部長(現) 当社監査役(現)	4		
監査役		中島 茂	昭和25年6月25日生	平成16年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成23年3月	岐阜県関警察署副署長 岐阜県警察本部刑事部管理官兼刑事総務課次席 岐阜県警察本部生活安全部鉄道警察隊長 岐阜県警察本部刑事部機動捜査隊長 岐阜県可児警察署長 当社監査役(現)	5		
計							34.6	

- (注) 1 取締役國米利政氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役蓮井隆之、監査役中島茂の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 1 各取締役の任期は、平成23年3月23日開催の第47期定時株主総会終結の時から平成25年3月開催予定の第49期定時株主総会終結の時までの2年であります。
- 2 取締役東澤章一氏の任期は、平成24年3月22日開催の第48期定時株主総会終結の時から平成25年3月開催予定の第49期定時株主総会終結の時までの1年であります。
- 3 常勤監査役宮川青二氏の任期は、平成24年3月22日開催の第48期定時株主総会終結の時から平成28年3月開催予定の第52期定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役蓮井隆之氏は、任期満了前に退任した監査役の補欠である為、その任期は、平成24年3月22日開催の第48期定時株主総会終結の時から退任した監査役の任期の終了する平成27年3月開催予定の第51期定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役中島茂氏の任期は、平成23年3月23日開催の第47期定時株主総会終結の時から平成27年3月開催予定の第51期定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

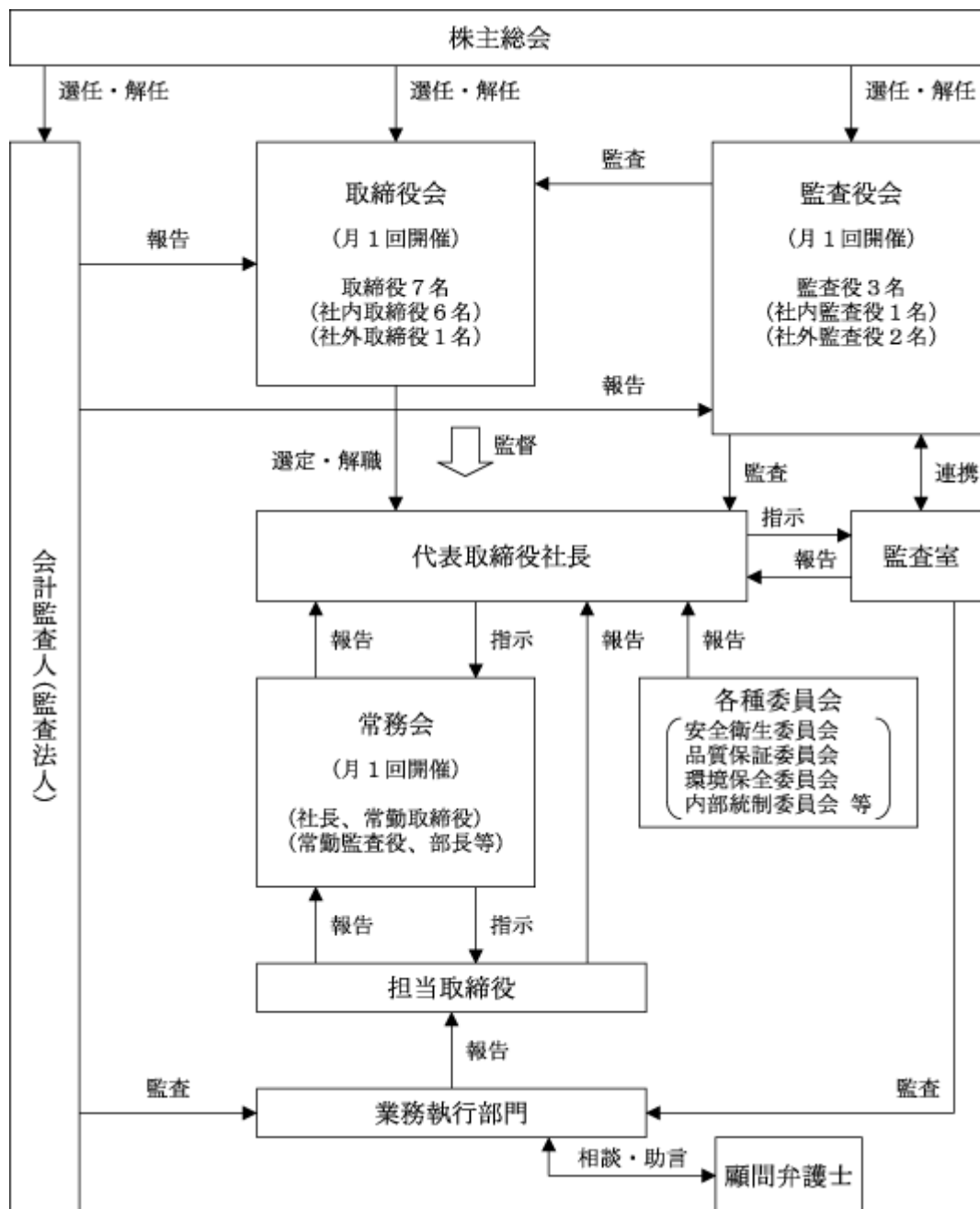
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立するとともに、経営の意思決定および業務執行ならびに経営監視の各機能の充実を図ることが重要であると考えております。また、継続的な企業価値の向上と経営活動の効率化を推進していくため、組織力の強化と企業倫理の確立に努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、現在のガバナンス体制を採用しております。



(取締役会)

取締役会は、法令・定款で定められた事項および経営全般に関する重要な意思決定を行う機関として、原則月1回開催し、その他必要に応じて開催しております。また、取締役会を補佐する目的で常勤取締役、監査役および部長等で構成される常務会を月1回開催し、取締役会に付議すべき重要事項や業務執行上の重要事項について協議しております。

平成24年3月23日現在の取締役は、社外取締役1名(非常勤)を含む7名であります。

(監査役会)

監査役会は、原則月1回開催し、取締役の職務執行の適法性、財産状況の調査および監査を行い、会計監査人と連携し監査体制の充実を図っております。また、監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は常務会など重要な会議に出席し意見を述べるなど、会社の意思決定の状況や経営の監視を行っております。

平成24年3月23日現在の監査役は、社外監査役2名(非常勤)を含む3名であります。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

平成18年5月の会社法施行に伴い、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための体制整備に努めております。この基本方針につきましては、適時、取締役会の承認を受け必要な改訂を行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実にむけた啓蒙の取り組みとして、「富士変速機企業行動憲章」を制定し、法令遵守の徹底および倫理性の確保を図り、社会的規範に基づく企業活動の確立に取り組んでおります。特に、コンプライアンスについては、この企業行動憲章の精神を社内に浸透させるため、「倫理コンプライアンス・カード」を作成し、全社的な意識の徹底を実施しております。

また、業務執行上で発生する諸事案については、必要に応じて顧問弁護士等からも適宜アドバイスを受けております。

このほか、当社は、コーポレート・ガバナンスの機能充実、リスク管理体制の整備等を目的に、各種委員会を設置しております。主な委員会の概要は次のとおりであります。

(安全衛生委員会)

職場環境の整備および衛生管理を継続的に実施するため、原則月1回開催し、労働災害の未然防止および安全管理に取り組んでおります。

(品質保証委員会)

製品の品質向上および信頼される製品の提供を実現するため、原則月1回開催し、必要な措置を講じております。

(環境保全委員会)

環境問題への取り組み強化を図るため、定期的に行き開催し、環境保全のしくみの構築と製品サービスへの展開により、環境への配慮と高い企業倫理により社会から信頼される企業として環境にやさしい生産方法の確立に取り組んでおります。環境マネジメントシステムの国際規格である『ISO14001』の認証を平成19年5月に美濃工場を取得し、平成24年3月にはテクノパーク工場を取得いたしました。

(内部統制委員会)

金融商品取引法により義務付けられた「内部統制報告制度」に対して、財務報告の信頼性ならびに適正性を確保するため、平成20年1月に「内部統制委員会」を発足し、全社的な取り組みを行っております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査部門として社長直轄の監査室(1名)を設置し、年間監査計画に基づき業務執行の適正性および妥当性につき、内部監査を行っております。

監査役監査は監査役会が定めた監査役監査の基準、監査の方針および職務の分担等に従い、重要な決裁書類等を閲覧するほか、会社業務および財産状況を調査し、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名体制をとっており、社外監査役の蓮井隆之氏は、立川ブラインド工業株式会社の管理本部総務部長であり、同社の経理部門に所属していた経験があるため、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、監査役会、監査室および会計監査人は必要に応じ情報および意見の交換を行うなど、相互連携を図っております。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、立川ブラインド工業株式会社を親会社とするグループの1社として、減速機関連事業、駐車場装置関連事業、室内外装品関連事業を展開しており、一部減速機を電動ブラインドの部品として親会社へ販売しております。また、可動間仕切等の製造を行い親会社へ販売しております。

立川ブラインド工業株式会社は、当社の議決権の55.6%を所有しております。

平成24年3月23日現在の親会社との人的関係につきましては、当社の社外取締役1名が親会社の取締役であり、当社の社外監査役1名が親会社の従業員であります。社外取締役については、職務執行の監督機能を強化し経営の透明性を確保するため、また、取締役会の一層の活性化を図るため、社外監査役については、独立性および客観性を確保し、コーポレート・ガバナンスの機能強化・充実を図ることを目的に就任を要請したものであります。

なお、社外取締役および社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

### 役員報酬等

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	49,566	35,302	8,220	6,044	6
監査役 (社外監査役を除く)	9,480	7,200	1,800	480	1
社外役員	6,275	5,895	310	70	5

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2 取締役の報酬限度額は、平成19年3月23日開催の第43期定時株主総会において年額1億1,000万円以内と決議いただいております。  
3 監査役の報酬限度額は、平成19年3月23日開催の第43期定時株主総会において年額2,500万円以内と決議いただいております。  
4 上記の「賞与」は、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額として計上した額です。  
5 上記の「退職慰労金」は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額として計上した額です。

#### ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、株主総会において決議された年額の範囲内において決定しております。個別の報酬は、役位に応じて設定しており、業績貢献を考慮したうえで決定しております。監査役は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 348,529千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社愛知銀行	21,627	109,216	取引関係の維持・強化
株式会社十六銀行	183,334	47,666	取引関係の維持・強化
株式会社大垣共立銀行	160,000	41,120	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,500	26,998	取引関係の維持・強化
株式会社住生活グループ	9,754	17,430	取引関係の維持・強化
株式会社名古屋銀行	21,000	5,502	取引関係の維持・強化
第一生命保険株式会社	32	4,220	取引関係の維持・強化
株式会社大和証券グループ本社	10,000	4,180	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,700	1,637	取引関係の維持・強化

(注) 上記銘柄は、純投資目的以外の目的である上場投資株式全てについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社愛知銀行	32,627	145,516	取引関係の維持・強化
株式会社十六銀行	387,334	97,220	取引関係の維持・強化
株式会社大垣共立銀行	160,000	40,160	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,500	20,110	取引関係の維持・強化
株式会社住生活グループ	9,754	14,387	取引関係の維持・強化
株式会社名古屋銀行	21,000	5,166	取引関係の維持・強化
第一生命保険株式会社	32	2,422	取引関係の維持・強化
株式会社大和証券グループ本社	10,000	2,400	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,700	1,112	取引関係の維持・強化

(注) 上記銘柄は、純投資目的以外の目的である上場投資株式全てについて記載しております。



## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

### 会計監査の状況

会計監査は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、同監査法人または業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数および会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

#### 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 井上 嗣平氏(継続監査年数 3年)

指定有限責任社員 業務執行社員 桑原 雅行氏(継続監査年数 6年)

#### 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 2名

### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

#### イ 自己株式

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、12名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,100		14,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数、監査業務等の内容を総合的に勘案したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)および当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,625,763	3,787,379
受取手形	1, 3 897,838	1, 3 613,294
売掛金	1 491,124	1 554,177
完成工事未収入金	1 331,973	1 393,970
製品	33,786	37,840
仕掛品	455,164	468,129
未成工事支出金	199,933	173,637
原材料及び貯蔵品	387,834	362,963
前渡金	7,518	11,098
前払費用	16,282	16,860
繰延税金資産	51,517	34,782
短期貸付金	40,000	40,000
未収入金	2 625,598	2 448,125
その他	1,555	31,977
貸倒引当金	7,658	6,148
流動資産合計	7,158,233	6,968,088
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,300,232	2,303,786
減価償却累計額	1,488,267	1,537,840
建物（純額）	811,965	765,945
構築物	247,598	247,598
減価償却累計額	216,318	220,967
構築物（純額）	31,279	26,630
機械及び装置	2,005,341	2,076,100
減価償却累計額	1,753,860	1,810,524
機械及び装置（純額）	251,480	265,576
車両運搬具	11,156	4,448
減価償却累計額	10,933	4,174
車両運搬具（純額）	223	273
工具、器具及び備品	578,577	592,768
減価償却累計額	538,740	554,815
工具、器具及び備品（純額）	39,837	37,952
土地	1,557,896	1,557,896
リース資産	17,562	32,538
減価償却累計額	3,834	7,918
リース資産（純額）	13,727	24,620
建設仮勘定	5,901	702
有形固定資産合計	2,712,311	2,679,597
無形固定資産		
ソフトウェア	16,645	9,890
リース資産	9,254	6,752
電話加入権	1,863	1,863
無形固定資産合計	27,763	18,506

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	378,005	448,529
出資金	3,570	3,570
長期貸付金	192,000	152,000
長期前払費用	4,497	7,244
繰延税金資産	125,553	118,214
差入保証金	4,926	4,967
保険積立金	93,947	113,693
その他	12,268	12,268
貸倒引当金	4,876	5,011
投資その他の資産合計	809,892	855,476
固定資産合計	3,549,967	3,553,580
資産合計	10,708,200	10,521,669
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	519,969	406,760
買掛金	235,607	254,955
工事未払金	64,789	100,336
リース債務	6,315	8,892
未払金	143,820	122,409
未払法人税等	92,830	59,963
未払消費税等	62,494	-
未払費用	3,379	3,591
未成工事受入金	67,567	71,520
預り金	14,113	13,324
仮受金	4,365	116
製品保証引当金	7,260	671
賞与引当金	23,260	22,720
役員賞与引当金	10,800	10,330
流動負債合計	1,256,573	1,075,592
<b>固定負債</b>		
リース債務	17,816	24,049
長期未払金	-	4,200
退職給付引当金	244,706	238,093
役員退職慰労引当金	38,066	44,660
長期預り保証金	4,028	4,028
固定負債合計	304,617	315,032
負債合計	1,561,190	1,390,625

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金		
資本準備金	3,896,950	3,896,950
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	3,896,953	3,896,953
利益剰余金		
利益準備金	244,337	244,337
その他利益剰余金		
別途積立金	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金	287,554	292,195
利益剰余金合計	2,981,892	2,986,532
自己株式	197,717	197,717
株主資本合計	9,188,629	9,193,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,619	62,225
評価・換算差額等合計	41,619	62,225
純資産合計	9,147,009	9,131,044
負債純資産合計	10,708,200	10,521,669

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	3,381,426	3,552,343
完成工事高	3,646,875	2,104,938
売上高合計	1 7,028,301	1 5,657,282
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	56,239	33,786
当期製品製造原価	2,914,234	2,979,301
小計	2,970,473	3,013,087
製品期末たな卸高	33,786	37,840
合計	2,936,687	2,975,247
完成工事原価	2,948,060	1,702,082
売上原価合計	2 5,884,747	2 4,677,329
<b>売上総利益</b>		
製品売上総利益	444,739	577,095
完成工事総利益	698,814	402,856
売上総利益合計	1,143,553	979,952
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬及び給料手当	291,802	266,907
貸倒引当金繰入額	137	-
賞与引当金繰入額	5,576	5,303
役員賞与引当金繰入額	10,800	10,330
退職給付費用	13,029	12,939
役員退職慰労引当金繰入額	6,300	6,594
法定福利及び厚生費	54,389	54,333
広告宣伝費	50,659	30,600
通信交通費	47,849	47,113
販売手数料	11,216	14,904
支払手数料	25,109	20,410
運搬費	33,473	33,420
減価償却費	17,183	16,744
製品保証引当金繰入額	-	671
研究開発費	3 100,297	3 88,688
その他	179,194	179,905
販売費及び一般管理費合計	847,016	788,866
<b>営業利益</b>	296,537	191,085

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7,011	5,744
受取配当金	7,699	8,698
受取保険金	1,299	2,170
保険配当金	1,940	2,757
受取ロイヤリティー	3,060	3,140
投資有価証券割当益	4,535	-
その他	3,990	9,607
<b>営業外収益合計</b>	<b>29,537</b>	<b>32,119</b>
<b>営業外費用</b>		
売上割引	-	2,434
支払補償費	1,196	-
その他	1	314
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,197</b>	<b>2,748</b>
<b>経常利益</b>	<b>324,877</b>	<b>220,456</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	80	1,988
貸倒引当金戻入額	1,318	1,129
製品保証引当金戻入額	1,047	3,016
<b>特別利益合計</b>	<b>2,446</b>	<b>6,134</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3,602	529
固定資産売却損	7	-
ゴルフ会員権評価損	-	255
投資有価証券評価損	55,397	2,760
<b>特別損失合計</b>	<b>59,007</b>	<b>3,544</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>268,316</b>	<b>223,046</b>
法人税、住民税及び事業税	131,678	87,093
法人税等調整額	8,327	29,815
法人税等合計	123,351	116,909
<b>当期純利益</b>	<b>144,965</b>	<b>106,136</b>



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)			当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費	2		1,710,856	57.4		1,763,800	58.1
労務費			627,974	21.1		650,173	21.4
経費							
1 外注加工費			312,950			276,684	
2 運搬費			51,761			59,087	
3 賃借料			22,205			22,824	
4 減価償却費		105,094			108,726		
5 その他		148,706	640,717	21.5	155,459	622,780	20.5
当期総製造費用	3		2,979,548	100.0		3,036,754	100.0
期首仕掛品たな卸高			443,028			455,164	
他勘定振替高			53,178			44,487	
期末仕掛品たな卸高			455,164			468,129	
当期製品製造原価				2,914,234			2,979,301

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

2 労務費には次の引当金繰入額を含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	10,841千円	10,996千円

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
未成工事支出金	36,324千円	32,257千円
その他	16,853千円	12,230千円
合計	53,178千円	44,487千円

【工事原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		770,865	26.1	343,629	20.2
外注費		1,493,928	50.7	898,941	52.8
経費 (うち人件費)		683,266 (399,462)	23.2 (13.6)	459,511 (293,518)	27.0 (17.2)
合計		2,948,060	100.0	1,702,082	100.0

(注) 機械式立体駐車装置の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

なお、自社工場において、現場施工の前工程である部材加工と下組みを実施しているため、原価は工場と現場の双方で発生することになります。工場から工事現場への材料供給は総合原価計算に準じた予定価額で振替え、実際額との差額は、期末において完成工事原価と未成工事支出金に配賦処理しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,507,500	2,507,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,507,500	2,507,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,896,950	3,896,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,896,950	3,896,950
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	4	3
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3	3
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,896,954	3,896,953
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3,896,953	3,896,953
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	244,337	244,337
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	244,337	244,337
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,450,000	2,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,450,000	2,450,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	244,086	287,554
当期変動額		
剰余金の配当	101,497	101,496
当期純利益	144,965	106,136
当期変動額合計	43,468	4,640
当期末残高	287,554	292,195

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,938,424	2,981,892
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	101,497	101,496
当期純利益	144,965	106,136
当期変動額合計	43,468	4,640
当期末残高	2,981,892	2,986,532
<b>自己株式</b>		
前期末残高	197,685	197,717
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	45	-
自己株式の処分	14	-
当期変動額合計	31	-
当期末残高	197,717	197,717
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,145,192	9,188,629
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	101,497	101,496
当期純利益	144,965	106,136
自己株式の取得	45	-
自己株式の処分	13	-
当期変動額合計	43,436	4,640
当期末残高	9,188,629	9,193,269
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	36,232	41,619
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,386	20,605
当期変動額合計	5,386	20,605
当期末残高	41,619	62,225
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	36,232	41,619
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,386	20,605
当期変動額合計	5,386	20,605
当期末残高	41,619	62,225

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,108,960	9,147,009
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	101,497	101,496
<b>当期純利益</b>	144,965	106,136
自己株式の取得	45	-
自己株式の処分	13	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,386	20,605
<b>当期変動額合計</b>	38,049	15,965
当期末残高	9,147,009	9,131,044

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	268,316	223,046
減価償却費	153,099	154,811
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,181	1,374
製品保証引当金の増減額（ は減少）	1,977	6,589
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,901	539
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,400	470
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,290	6,612
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,965	6,594
受取利息及び受取配当金	14,711	14,442
投資有価証券割当益	4,535	-
固定資産除売却損益（ は益）	3,529	1,458
投資有価証券評価損益（ は益）	55,397	2,760
売上債権の増減額（ は増加）	477,083	340,520
たな卸資産の増減額（ は増加）	952,228	34,147
仕入債務の増減額（ は減少）	163,687	57,413
その他	66,090	110,800
小計	826,309	562,177
利息及び配当金の受取額	14,734	14,419
法人税等の支払額	85,128	119,709
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>755,916</b>	<b>456,887</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	60,193	108,601
有形固定資産の売却による収入	1,079	2,150
無形固定資産の取得による支出	290	-
投資有価証券の取得による支出	-	99,631
貸付金の回収による収入	40,000	40,000
その他	433	19,786
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,837</b>	<b>185,869</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	101,603	102,486
リース債務の返済による支出	4,724	6,915
自己株式の取得による支出	45	-
その他	13	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>106,359</b>	<b>109,401</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	629,719	161,615
現金及び現金同等物の期首残高	2,996,043	3,625,763
現金及び現金同等物の期末残高	3,625,763	3,787,379

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法 (2) 未成工事支出金 個別法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左  (1) 製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(附属設備は除く) については定額法 また、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年か ら5年間で均等償却する方法に よっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについ ては社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引 開始日が、平成20年12月31日以前 のリース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理を適用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として無償補修費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、当事業年度より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 なお、本移行に伴う当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
5 重要な収益及び費用計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）をその他の工事については工事完成基準を適用しております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、当事業年度において売上高は134,530千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が17,147千円それぞれ増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」については、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「広告宣伝費」は27,105千円であります。</p>	
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取ロイヤリティー」は2,040千円であります。</p>	



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																		
<p>1 関係会社項目                      関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">248,637千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">60,203千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,182千円</td> </tr> </table>	受取手形	248,637千円	売掛金	60,203千円	完成工事未収入金	10千円	未払金	7,182千円	<p>1 関係会社項目                      関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">250,679千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">95,476千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,545千円</td> </tr> </table>	受取手形	250,679千円	売掛金	95,476千円	完成工事未収入金	10千円	買掛金	54千円	未払金	7,545千円
受取手形	248,637千円																		
売掛金	60,203千円																		
完成工事未収入金	10千円																		
未払金	7,182千円																		
受取手形	250,679千円																		
売掛金	95,476千円																		
完成工事未収入金	10千円																		
買掛金	54千円																		
未払金	7,545千円																		
<p>2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額623,355千円が含まれております。</p>	<p>2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額446,281千円が含まれております。</p>																		
<p>3 期末日満期手形の処理                      期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,794千円</td> </tr> </table>	受取手形	65,794千円	<p>3 期末日満期手形の処理                      期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">59,532千円</td> </tr> </table>	受取手形	59,532千円														
受取手形	65,794千円																		
受取手形	59,532千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)														
<p>1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">645,330千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> </table>	製品売上高	645,330千円	完成工事高	259千円	<p>1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">654,157千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> </table>	製品売上高	654,157千円	完成工事高	236千円						
製品売上高	645,330千円														
完成工事高	259千円														
製品売上高	654,157千円														
完成工事高	236千円														
<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">14,338千円</td> </tr> </table>		14,338千円	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">7,688千円</td> </tr> </table>		7,688千円										
	14,338千円														
	7,688千円														
<p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">100,297千円</td> </tr> </table>		100,297千円	<p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">88,688千円</td> </tr> </table>		88,688千円										
	100,297千円														
	88,688千円														
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> </table>	構築物	80千円	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,988千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,988千円										
構築物	80千円														
機械及び装置	1,988千円														
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">278千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,111千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,602千円</td> </tr> </table>	建物	278千円	機械及び装置	3,111千円	工具、器具及び備品	212千円	合計	3,602千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">427千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">529千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	101千円	工具、器具及び備品	427千円	合計	529千円
建物	278千円														
機械及び装置	3,111千円														
工具、器具及び備品	212千円														
合計	3,602千円														
車両運搬具	101千円														
工具、器具及び備品	427千円														
合計	529千円														
<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	7千円													
車両運搬具	7千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000			17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,038,723	244	75	1,038,892

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 244株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 75株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月24日 定時株主総会	普通株式	50,748	3.00	平成21年12月31日	平成22年 3月25日
平成22年 7月30日 取締役会	普通株式	50,748	3.00	平成22年 6月30日	平成22年 9月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,748	3.00	平成22年12月31日	平成23年 3月24日

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000			17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,038,892			1,038,892

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月23日 定時株主総会	普通株式	50,748	3.00	平成22年12月31日	平成23年 3月24日
平成23年 7月29日 取締役会	普通株式	50,748	3.00	平成23年 6月30日	平成23年 9月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,748	3.00	平成23年12月31日	平成24年 3月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 電子計算機器及び周辺機器であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,484</td> <td>16,362</td> <td>4,121</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>79,315</td> <td>34,653</td> <td>44,661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,799</td> <td>51,016</td> <td>48,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,675千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,782千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,268千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,268千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	20,484	16,362	4,121	工具、器具及び備品	79,315	34,653	44,661	合計	99,799	51,016	48,782	1年内	10,107千円	1年超	38,675千円	合計	48,782千円	支払リース料	11,268千円	減価償却費相当額	11,268千円	<p>ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,076</td> <td>6,890</td> <td>1,185</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>79,315</td> <td>41,824</td> <td>37,490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,391</td> <td>48,715</td> <td>38,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,356千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,675千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,786千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,786千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,076	6,890	1,185	工具、器具及び備品	79,315	41,824	37,490	合計	87,391	48,715	38,675	1年内	8,356千円	1年超	30,319千円	合計	38,675千円	支払リース料	8,786千円	減価償却費相当額	8,786千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	20,484	16,362	4,121																																																		
工具、器具及び備品	79,315	34,653	44,661																																																		
合計	99,799	51,016	48,782																																																		
1年内	10,107千円																																																				
1年超	38,675千円																																																				
合計	48,782千円																																																				
支払リース料	11,268千円																																																				
減価償却費相当額	11,268千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	8,076	6,890	1,185																																																		
工具、器具及び備品	79,315	41,824	37,490																																																		
合計	87,391	48,715	38,675																																																		
1年内	8,356千円																																																				
1年超	30,319千円																																																				
合計	38,675千円																																																				
支払リース料	8,786千円																																																				
減価償却費相当額	8,786千円																																																				

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則として自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の得意先信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

長期貸付金は、関係会社に対するものであり、貸付先の状況を定期的にモニタリングすることで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、支払期日に支払いを実施できなくなる流動性リスクが存在しますが、資金繰等を考慮し、適切な資金管理を行うことでこれを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,625,763	3,625,763	
(2) 受取手形	897,838	897,838	
(3) 売掛金	491,124	491,124	
(4) 完成工事未収入金	331,973	331,973	
(5) 未収入金	625,598	625,598	
(6) 投資有価証券 其他有価証券	257,971	257,971	
(7) 長期貸付金( )	232,000	235,099	3,099
資産計	6,462,271	6,465,371	3,099
(1) 支払手形	519,969	519,969	
(2) 買掛金	235,607	235,607	
(3) 未払金	143,820	143,820	
負債計	899,396	899,396	

長期貸付金には1年以内弁済予定の長期貸付金も含まれております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金、(5) 未収入金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 投資有価証券  
 すべて株式であり、これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (7) 長期貸付金  
 当社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を、長期プライムレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,033
優先出資証券	100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (6) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,625,763		
(2) 受取手形	897,838		
(3) 売掛金	491,124		
(4) 完成工事未収入金	331,973		
(5) 未収入金	625,598		
(7) 長期貸付金	40,000	192,000	
合計	6,012,299	192,000	

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則として自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の得意先信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

長期貸付金は、関係会社に対するものであり、貸付先の状況を定期的にモニタリングすることで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、投資先の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、支払期日に支払いを実施できなくなる流動性リスクが存在しますが、資金繰等を考慮し、適切な資金管理を行うことでこれを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,787,379	3,787,379	
(2) 受取手形	613,294	613,294	
(3) 売掛金	554,177	554,177	
(4) 完成工事未収入金	393,970	393,970	
(5) 未収入金	448,125	448,125	
(6) 投資有価証券 その他有価証券	328,496	328,496	
(7) 長期貸付金（ ）	192,000	194,315	2,315
資産 計	6,317,444	6,319,759	2,315
(1) 支払手形	406,760	406,760	
(2) 買掛金	254,955	254,955	
(3) 未払金	122,409	122,409	
負債 計	784,126	784,126	

長期貸付金には1年以内弁済予定の長期貸付金も含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金、(5) 未収入金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 投資有価証券  
 すべて株式であり、これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (7) 長期貸付金  
 当社では、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を、長期プライムレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,033
優先出資証券	100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (6) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,787,379		
(2) 受取手形	613,294		
(3) 売掛金	554,177		
(4) 完成工事未収入金	393,970		
(5) 未収入金	448,125		
(7) 長期貸付金	40,000	152,000	
合計	5,836,948	152,000	



## (有価証券関係)

## 前事業年度

## 1 その他有価証券(平成22年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	46,065	26,532	19,533
(2) 債券			
(3) その他			
小計	46,065	26,532	19,533
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	211,905	300,528	88,622
(2) 債券			
(3) その他			
小計	211,905	300,528	88,622
合計	257,971	327,061	69,089

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額20,033千円)及び優先出資証券(貸借対照表計上額100,000千円)については、市場価値はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

## 2 減損処理を行った有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損55,397千円を計上しております。

減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 当事業年度

## 1 その他有価証券(平成23年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	34,497	25,345	9,152
(2) 債券			
(3) その他			
小計	34,497	25,345	9,152
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	293,998	398,588	104,589
(2) 債券			
(3) その他			
小計	293,998	398,588	104,589
合計	328,496	423,933	95,437

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額20,033千円)及び優先出資証券(貸借対照表計上額100,000千円)については、市場価値はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

## 2 減損処理を行った有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,760千円を計上しております。

減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、退職年金規程の改定に伴い、当事業年度より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および退職一時金制度に移行しておりません。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>757,799千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>424,210千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務( + )</td><td>333,588千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>88,882千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上純額( + + )</td><td>244,706千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金( - )</td><td>244,706千円</td></tr> </table>	退職給付債務	757,799千円	年金資産	424,210千円	未積立退職給付債務( + )	333,588千円	未認識数理計算上の差異	88,882千円	未認識過去勤務債務	千円	貸借対照表計上純額( + + )	244,706千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金( - )	244,706千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年12月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>777,353千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>407,910千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務( + )</td><td>369,443千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>119,586千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>11,763千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上純額( + + )</td><td>238,093千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金( - )</td><td>238,093千円</td></tr> </table>	退職給付債務	777,353千円	年金資産	407,910千円	未積立退職給付債務( + )	369,443千円	未認識数理計算上の差異	119,586千円	未認識過去勤務債務	11,763千円	貸借対照表計上純額( + + )	238,093千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金( - )	238,093千円
退職給付債務	757,799千円																																
年金資産	424,210千円																																
未積立退職給付債務( + )	333,588千円																																
未認識数理計算上の差異	88,882千円																																
未認識過去勤務債務	千円																																
貸借対照表計上純額( + + )	244,706千円																																
前払年金費用	千円																																
退職給付引当金( - )	244,706千円																																
退職給付債務	777,353千円																																
年金資産	407,910千円																																
未積立退職給付債務( + )	369,443千円																																
未認識数理計算上の差異	119,586千円																																
未認識過去勤務債務	11,763千円																																
貸借対照表計上純額( + + )	238,093千円																																
前払年金費用	千円																																
退職給付引当金( - )	238,093千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>38,349千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>15,401千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>11,146千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>15,034千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用 ( + + + + )</td><td>57,638千円</td></tr> </table>	勤務費用	38,349千円	利息費用	15,401千円	期待運用収益	11,146千円	数理計算上の差異の費用処理額	15,034千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	退職給付費用 ( + + + + )	57,638千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>38,617千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>15,156千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>10,605千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>17,045千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>728千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用 ( + + + + )</td><td>60,942千円</td></tr> </table>	勤務費用	38,617千円	利息費用	15,156千円	期待運用収益	10,605千円	数理計算上の差異の費用処理額	17,045千円	過去勤務債務の費用処理額	728千円	退職給付費用 ( + + + + )	60,942千円								
勤務費用	38,349千円																																
利息費用	15,401千円																																
期待運用収益	11,146千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	15,034千円																																
過去勤務債務の費用処理額	千円																																
退職給付費用 ( + + + + )	57,638千円																																
勤務費用	38,617千円																																
利息費用	15,156千円																																
期待運用収益	10,605千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	17,045千円																																
過去勤務債務の費用処理額	728千円																																
退職給付費用 ( + + + + )	60,942千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.5%																																
過去勤務債務の処理年数																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.5%																																
過去勤務債務の処理年数	10年																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,465千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">10,773千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,248千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,820千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,210千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">51,517千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">51,517千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">97,295千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,470千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,135千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,658千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">5,623千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">788千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">151,970千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">125,553千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">125,553千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	13,465千円	未払賞与	10,773千円	賞与引当金	9,248千円	未払事業税	8,820千円	その他	9,210千円	繰延税金資産合計	51,517千円	繰延税金負債との相殺	千円	繰延税金資産の純額	51,517千円	退職給付引当金	97,295千円	その他有価証券評価差額金	27,470千円	役員退職慰労引当金	15,135千円	ゴルフ会員権評価損	5,658千円	減損損失累計額	5,623千円	その他	788千円	繰延税金資産小計	151,970千円	評価性引当額	26,417千円	繰延税金資産合計	125,553千円	繰延税金負債との相殺	千円	繰延税金資産の純額	125,553千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,893千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,033千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,649千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,206千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">34,782千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">34,782千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">82,856千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,212千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,698千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,041千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">4,922千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">885千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">142,617千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,402千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">118,214千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">118,214千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	12,893千円	賞与引当金	9,033千円	未払事業税	6,649千円	その他	6,206千円	繰延税金資産合計	34,782千円	繰延税金負債との相殺	千円	繰延税金資産の純額	34,782千円	退職給付引当金	82,856千円	その他有価証券評価差額金	33,212千円	役員退職慰労引当金	15,698千円	ゴルフ会員権評価損	5,041千円	減損損失累計額	4,922千円	その他	885千円	繰延税金資産小計	142,617千円	評価性引当額	24,402千円	繰延税金資産合計	118,214千円	繰延税金負債との相殺	千円	繰延税金資産の純額	118,214千円
たな卸資産評価損	13,465千円																																																																										
未払賞与	10,773千円																																																																										
賞与引当金	9,248千円																																																																										
未払事業税	8,820千円																																																																										
その他	9,210千円																																																																										
繰延税金資産合計	51,517千円																																																																										
繰延税金負債との相殺	千円																																																																										
繰延税金資産の純額	51,517千円																																																																										
退職給付引当金	97,295千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	27,470千円																																																																										
役員退職慰労引当金	15,135千円																																																																										
ゴルフ会員権評価損	5,658千円																																																																										
減損損失累計額	5,623千円																																																																										
その他	788千円																																																																										
繰延税金資産小計	151,970千円																																																																										
評価性引当額	26,417千円																																																																										
繰延税金資産合計	125,553千円																																																																										
繰延税金負債との相殺	千円																																																																										
繰延税金資産の純額	125,553千円																																																																										
たな卸資産評価損	12,893千円																																																																										
賞与引当金	9,033千円																																																																										
未払事業税	6,649千円																																																																										
その他	6,206千円																																																																										
繰延税金資産合計	34,782千円																																																																										
繰延税金負債との相殺	千円																																																																										
繰延税金資産の純額	34,782千円																																																																										
退職給付引当金	82,856千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	33,212千円																																																																										
役員退職慰労引当金	15,698千円																																																																										
ゴルフ会員権評価損	5,041千円																																																																										
減損損失累計額	4,922千円																																																																										
その他	885千円																																																																										
繰延税金資産小計	142,617千円																																																																										
評価性引当額	24,402千円																																																																										
繰延税金資産合計	118,214千円																																																																										
繰延税金負債との相殺	千円																																																																										
繰延税金資産の純額	118,214千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	3.0%	役員賞与引当金繰入超過額	1.6%	評価性引当額の増減	0.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>修正</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	3.6%	役員賞与引当金繰入超過額	1.9%	評価性引当額の増減	0.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額	5.3%	修正		その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%																																		
法定実効税率	39.8%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																										
住民税均等割等	3.0%																																																																										
役員賞与引当金繰入超過額	1.6%																																																																										
評価性引当額の増減	0.1%																																																																										
その他	0.4%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%																																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																										
住民税均等割等	3.6%																																																																										
役員賞与引当金繰入超過額	1.9%																																																																										
評価性引当額の増減	0.7%																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額	5.3%																																																																										
修正																																																																											
その他	0.3%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%																																																																										

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)						
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成24年12月31日まで</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td> <td style="text-align: right;">37.2%</td> </tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td> <td style="text-align: right;">34.8%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が16,657千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が11,923千円増加しております。</p>	平成24年12月31日まで	39.8%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	37.2%	平成28年1月1日以降	34.8%
平成24年12月31日まで	39.8%						
平成25年1月1日から平成27年12月31日	37.2%						
平成28年1月1日以降	34.8%						

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当社は、関連会社がないため該当事項はありません。	同左

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービスの区分別セグメントから構成されており、減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置等の製造販売を事業とする「減速機関連事業」、機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を事業とする「駐車場装置関連事業」、可動間仕切等の製造、販売を事業とする「室内外装品関連事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価によっております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,742,873	3,646,875	638,553	7,028,301		7,028,301
セグメント間の内部売上高 又は振替高	64,686			64,686	64,686	
計	2,807,559	3,646,875	638,553	7,092,987	64,686	7,028,301
セグメント利益又は損失( )	14,241	299,260	16,965	296,537		296,537
セグメント資産	2,583,522	2,656,306	794,503	6,034,332	4,673,867	10,708,200
その他の項目						
減価償却費	83,034	38,928	31,135	153,099		153,099
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,337	33,640	4,816	66,794		66,794

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,907,517	2,104,938	644,826	5,657,282		5,657,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63,639			63,639	63,639	
計	2,971,156	2,104,938	644,826	5,720,921	63,639	5,657,282
セグメント利益	94,986	62,446	33,652	191,085		191,085
セグメント資産	2,335,185	2,609,231	701,271	5,645,688	4,875,980	10,521,669
その他の項目						
減価償却費	89,385	36,321	29,103	154,811		154,811
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,393	3,617	1,516	123,527		123,527

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
  - (2)セグメント資産の調整額は、余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
立川ブラインド工業(株)	654,393	室内外装品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	立川ブラインド 工業株式会社	東京都 港区	4,475,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 直接 55.57 間接 0.00	製品の販売 役員の兼任	減速機、可動 間仕切等の販 売	645,330	受取手形及 び売掛金	308,765
							工事の請負	259	受取手形及 び完成工事 未収入金	85

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し、価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。
  - (2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに、折衝の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は現金及び手形であります。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	立川装備 株式会社	東京都 渋谷区	300,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 直接 0.00	運転資金 の貸付	資金の貸付		短期貸付金	40,000
									長期貸付金	192,000
							利息の受取	4,877	未収収益	84

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

立川ブラインド工業株式会社(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	立川ブラインド 工業株式会社	東京都 港区	4,475,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 直接 55.57 間接 0.00	製品の販売 役員の兼任	減速機、可動 間仕切等の販 売	654,157	受取手形 及び売掛金	344,729
							工事の請負	236	受取手形及 び完成工事 未収入金	61

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し、価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。
  - (2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに、折衝の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は現金及び手形であります。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	立川装備 株式会社	東京都 渋谷区	300,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 直接 0.00	運転資金 の貸付	資金の貸付		短期貸付金	40,000
									長期貸付金	152,000
							利息の受取	4,111	未収収益	89

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

立川ブラインド工業株式会社(東京証券取引所に上場)



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	540円73銭	1株当たり純資産額	539円78銭
1株当たり当期純利益金額	8円57銭	1株当たり当期純利益金額	6円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,147,009	9,131,044
普通株式に係る純資産額(千円)	9,147,009	9,131,044
普通株式の発行済株式数(千株)	17,955	17,955
普通株式の自己株式数(千株)	1,038	1,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,916	16,916

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	144,965	106,136
普通株式に係る当期純利益(千円)	144,965	106,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,916	16,916

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)愛知銀行	32,627	145,516
		(株)十六銀行	387,334	97,220
		(株)大垣共立銀行	160,000	40,160
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,500	20,110
		(株)住生活グループ	9,754	14,387
		(株)名古屋銀行	21,000	5,166
		第一生命保険(株)	32	2,422
		(株)大和証券グループ本社	10,000	2,400
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,700	1,112
		(株)ビー・アール・テクノセンター	300	15,000
		岐阜関開発(株)	1	2,933
		信友興業(株)	10	1,100
		長良川鉄道(株)	20	1,000
		立体駐車場整備(株)	10,000	0
		小計	703,278	348,529
		計	703,278	348,529

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	岐阜信用金庫(優先出資証券)	50,000	100,000
		小計	50,000	100,000
		計	50,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,300,232	3,554		2,303,786	1,537,840	49,573	765,945
構築物	247,598			247,598	220,967	4,649	26,630
機械及び装置	2,005,341	84,839	14,080	2,076,100	1,810,524	70,582	265,576
車両運搬具	11,156	488	7,196	4,448	4,174	335	273
工具、器具 及び備品	578,577	24,867	10,677	592,768	554,815	26,325	37,952
土地	1,557,896			1,557,896			1,557,896
リース資産	17,562	14,976		32,538	7,918	4,083	24,620
建設仮勘定	5,901	78,103	83,302	702			702
有形固定資産計	6,724,265	206,829	115,256	6,815,839	4,136,241	155,549	2,679,597
無形固定資産							
ソフトウェア				37,300	27,410	6,755	9,890
リース資産				12,511	5,759	2,502	6,752
電話加入権				1,863			1,863
無形固定資産計				51,675	33,169	9,257	18,506
長期前払費用	4,497	6,335	3,589	7,244			
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 美濃工場 減速機部品加工機械装置 63,765千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 当期償却額の配賦内訳

製造費用 108,726千円

工事費用 29,340千円

販売費及び一般管理費 16,744千円

研究開発費 9,996千円

164,807千円

4 長期前払費用の当期減少額は、前払費用(流動資産)への振替額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	6,315	8,892		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,816	24,049		平成25年1月26日～ 平成30年11月26日
その他有利子負債				
合計	24,131	32,941		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,892	6,170	4,167	2,095

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,534	6,859	500	7,734	11,159
製品保証引当金	7,260	671	4,243	3,016	671
賞与引当金	23,260	22,720	23,260		22,720
役員賞与引当金	10,800	10,330	10,800		10,330
役員退職慰労引当金	38,066	6,594			44,660

(注) 貸倒引当金および製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替え等に伴う減少額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,184
預金の種類	
当座預金	57,780
普通預金	2,026,139
定期預金	1,700,000
その他預金	1,274
小計	3,785,194
合計	3,787,379

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
立川ブラインド工業(株)	250,679
光昭(株)	98,521
西電興産(株)	71,167
(株)大林組	67,828
ブイエス・ユニテック(株)	36,753
その他	88,343
合計	613,294

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年12月満期	59,532
平成24年 1月満期	110,109
2月満期	152,335
3月満期	134,102
4月満期	85,239
5月満期	71,976
合計	613,294

c 売掛金  
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
立川ブラインド工業(株)	95,476
富士電機(株)	62,014
(株)関ヶ原製作所	55,863
ダイドー(株)	53,705
(株)LIXIL鈴木シャッター	52,988
その他	234,128
合計	554,177

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
491,124	3,729,960	3,666,908	554,177	86.9	51.1

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

d 完成工事未収入金  
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	125,133
(株)サンテック九州	63,840
J F E エンジニアリング(株)	37,650
(株)宮城県建設会館	28,560
鹿児島ビル不動産(株)	15,408
その他	123,378
合計	393,970

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
331,973	2,209,681	2,147,684	393,970	84.5	60.0

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

e 製品

区分	金額(千円)
減速機類	36,756
可動間仕切装置	1,083
合計	37,840

f 仕掛品

区分	金額(千円)
減速機類	268,831
機械式立体駐車装置	137,480
可動間仕切装置	61,818
合計	468,129

g 未成工事支出金

区分	金額(千円)
機械式立体駐車装置	173,637
合計	173,637

h 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
素材	62,852
モータ	99,837
その他購入部品	185,982
計	348,671
貯蔵品	
梱包材	3,792
補助材料	2,156
消耗用工具	4,853
その他	3,489
計	14,292
合計	362,963

i 未収入金

相手先	金額(千円)
住生活グループファイナンス(株)	224,621
富士電機フィアス(株)	105,849
S M B C ファイナンスサービス(株)	77,812
浜銀ファイナンス(株)	37,825
日精(株)	824
その他	1,192
合計	448,125



負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)真成	28,813
(株)ギフベア	27,066
(株)本田プレス製作所	24,214
福留工業(株)	21,525
石原商事(株)	21,153
その他	283,987
合計	406,760

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年1月満期	102,775
2月満期	96,594
3月満期	83,223
4月満期	99,404
5月満期	18,814
6月満期	5,948
合計	406,760

b 買掛金

相手先	金額(千円)
富士電機(株)	41,903
(株)真成	23,892
ダイドー(株)	15,165
三木プーリ(株)	9,354
日興精機(株)	9,353
その他	155,285
合計	254,955

c 工事未払金

相手先	金額(千円)
ケーオーディー(株)	9,187
(株)ユニフレックス	8,101
(株)シーディーアイ	7,772
(有)防災管理	7,132
(株)アイウィル	5,908
その他	62,234
合計	100,336

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (千円)	1,555,273	1,255,436	1,284,647	1,561,924
税引前四半期純利益 (千円)	89,440	23,085	61,300	49,221
四半期純利益 (千円)	48,651	10,530	31,304	15,650
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.88	0.62	1.85	0.93

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告の方法としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法としております。 電子公告掲載の当社ホームページアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.fujihensokuki.co.jp/kessan/">http://www.fujihensokuki.co.jp/kessan/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第47期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年3月24日東海財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月24日東海財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第48期第1四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年5月9日東海財務局長に提出。

第48期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月4日東海財務局長に提出。

第48期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月7日東海財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年3月24日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月23日

富士変速機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 嗣 平  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桑原 雅 行  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より工事契約に関する会計基準を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士変速機株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士変速機株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月22日

富士変速機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅 行

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士変速機株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士変速機株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。